

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	寄附受託事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 適正な財政運営	施策番号	行 - 1	-
	総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	財産管理費	事業 3	財産管理事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 寄附(現金及び物品)の申込み	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①寄附申込件数(現金) ②寄附申込件数(物品)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 確実に処理される。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 申込件数/受諾件数×100
	③ そのために何をしましたか。 ①寄附の申込を受ける。 ②寄附受諾を決定し、寄附を受領する。 ③寄附者に礼状等を送り、市ホームページに寄附者名簿を掲載する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①寄附受諾件数(現金) ②寄附受諾件数(物品)

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	138	154	224	
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	
			目標値設定の考え方				
	活動指標	③の数値	円	3,929,606	5,535,622	10,045,575	

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.29	0.32	0.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	2,390,760	2,638,080	4,122,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	2,390,760	2,638,080	4,122,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	寄附金又は寄附物品を適正かつ確実に受領し、寄附者の意思を活かしつつ、歳入を確保していくことが目的である。開始年度は不明である。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ふるさと納税制度の拡充により、市場規模が拡大し、年々注目が高まっている。 当市では平成28年度から、旧日立航空機株式会社変電所の保存等の指定寄附の開始、一般寄附の用途の選択枝の増加、返礼品の設定等、ふるさと納税制度の活用を図っている。	

仕 事 の 内 容	寄附受託事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 寄附の申込方法や決済方法については、必要な方法は網羅されていると思われるが、要望があった場合には対応していく必要がある。 平成29年度の寄附額の増には対応できたが、今後申込件数、返礼品送付件数が増加した場合にも適切かつ確実に事務処理ができるように対応する必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 インターネットからの申込み、払込取扱票を活用した申込み、クレジットカード決済の導入等による寄附フローの複雑化、及び寄附件数の増に対して、寄附の受託の事務を確実かつ適正に処理するための処理方法をある程度確立することができた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 今後、ポータルサイトを増やして寄附額の増を図っていく方針が示されている。媒体や件数が増えた場合、現体制では対応しきれない事態も想定される。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 平成30年度の寄附件数及び返礼品送付件数の増等については現状の受託方法で対応できているが、更に寄附件数が増えた場合は、寄附者の意思を活かすため、又は、寄附の受託機会の喪失を避けるため、人員や予算をつけて対応する必要がある。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 予算調整や人員配置、寄附の受託状況によっては専門部署の設置等を含め、調整していく必要がある。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費 仕事の経費は維持する。